

平成 30 年度 事業計画

1 移住・定住相談サポートの実施

移住定住を促進するために、専門スタッフが移住検討者の相談に対応する。移住検討者の加賀への来訪を促進するために設置した「お試し居住体験の家」を運営する。

(1) 移住コンシェルジュ

移住検討者の希望に沿う仕事・住居の紹介や現地案内等「よろず相談」に対応する。

(2) 「お試し居住体験の家」の管理

「お試し居住体験の家」を管理運営し、移住検討者等の滞在に活用する。

2 移住希望者への情報発信強化

本市への移住の促進に向け、市内の企業や仕事の魅力を詳しく発信する。経営者の魅力やビジョン、U I ターン者の声など、顔の見える情報の発信を通じて、新たな移住希望者の掘り起こしを行う。

(1) 専用ポータルサイト、SNSによる情報発信

移住検討者の本市への関心を喚起するため、企業の採用情報、U I ターン者の紹介、空き物件の情報を web で発信する。

(2) 移住ハンドブックの更新

加賀市への移住についての総合的な情報提供を行うパンフレットを、大都市圏の移住相談窓口等に設置する。必要に応じて更新する。

(3) セミナー・フェア等への出展

大都市圏等における移住イベントやセミナーに出展し、加賀市を PR する。

(4) お試し仕事体験の実施

移住に向けた具体的なイメージをもてるように、事業所等と連携した仕事体験プログラムを実施する。

(5) 移住体験ツアーの開催

「住まい」や「暮らし」を体験できるプログラムのツアーを開催する。

3 働き方改革の指導業務

(1) 事業所への実態調査

正規職員化や職場の魅力向上、人材確保のための職場状況など、働き方について、事業所等に聞き取り調査を実施。

(2) 就労環境の改善提案

質の高い人材の確保を促進するため、(1) の調査結果を踏まえた改善策を取りまとめ、事業所等に提案。

4 ローカルベンチャー育成プロジェクト

起業家（ローカルベンチャー）育成の基盤である「Next Commons Lab 加賀」が始動し、地域資源を活用した 10 プロジェクトの事業化を目指す全てのラボメンバーが活動を開始。

平成 29 年度に整備した山中サテライトオフィス、コワーキング・カフェ「山代コドン」に加え、コミュニティスペースを整備予定。

5 プラス・カガ次世代構想ワークショップ

若い世代の新しい人の流れをつくることを目的に、将来的な UI ターンが期待される大学生等を対象に、市内のフィールドワークやまちづくりのキーパーソン等の交流を含む本市の豊かな未来のビジョンを描くワークショップを開催。

今年度のテーマは「未知と未来のローカル The Unknown/Future Local」

- ・第 1 回ワークショップ 8/6(月)～ 8/11(土)
- ・第 2 回ワークショップ 2 月頃

6 温泉旅館雇用促進プロジェクト「KAGAルート」

地域産業を包括する日本版DMO「一般社団法人加賀市観光交流機構」が地域総合商社としての役割を担い、構成員である「行政」「温泉旅館」「各種団体や事業者」等のコンセンサスを得ながら、それぞれの役割や責任を明確化させ、当事者が自主的に取り組む新たな仕組みづくりを進め、地域の基幹産業が抱える課題解決に向けた事業展開を図る。

地域観光マネジメント事業として、「加賀温泉郷経営塾」を創設し、温泉旅館が経営合理化を図りながら若者人材の確保ができるよう、官民が一体となり、旅館や温泉地の枠を超えた地域をあげた取り組みを進める。

(1) 就労環境の改善と就労イメージの向上

① 就労環境改善に向けた経営者の意識改革

温泉旅館経営者を対象に、従業員の勤務体制、給与、休暇、福利厚生などの改善に向けた研修会・講習会・勉強会を定期的に開催し、魅力的な就労環境の整備を目指す。

② 就労環境改善への支援

従業員を対象とした新人研修・接客サービス向上研修・会計事務研修、従業員間の意見交換会などを定期的に合同開催することで、従業員のスキルアップや職務のやりがい意識の醸成を図りながら、就労環境の改善を促進する。

(2) 経営合理化による働き方改革

① 加賀温泉郷シェアリングシステムの構築

温泉旅館における、予約・顧客情報・スケジュール・勤怠・売上分析・会計処理・原価・顧客問い合わせ対応・HP運営・アンケート集計などを一元管理できる加賀温泉郷独自のクラウドシステムを企画開発し、温泉旅館が共有使用することで経営を合理化させ、売上向上、コスト削減に加え、顧客サービスの向上を図りながら、就労環境や就労待遇を改革し、新たな人材確保に繋げる。従業員の勤務体制状況、顧客の動態やサービス満足度などのデータを客観的に分析し、その結果を共有することで、経営改善やサービス向上に向けた施策を地域全体で考える。

また、地域の空き家を宿泊産業全体でシェアしながら活用できる体制を構築し、温泉旅館従業員の住環境を充実させることで、就労環境の改善を促進しながら経営の効率化を図る。

② 雇用体制の充実・マーケティング機能強化に向けた調査分析

就労ニーズに関するアンケート調査、宿泊客のニーズや動態に関する調査、地域観光のコンディショニング調査等を実施し、分析結果をもとに地域宿泊産業全体のマーケティング機能の強化を図る。

(3) 若者に向けた求人活動の活性化

① 加賀温泉郷 交流イベントの実施

都市圏からの移住定住を見据えながら加賀温泉郷での就労を促す交流イベントを自主開催し、地域の魅力や観光サービス業での就労のやりがいなどをPRしながら若者世代による新たな人材確保の機会を創出する。

② 求職サイトに頼らない地域独自の採用サイトの制作・運用

大手の求職サイトのみに頼ることなく、加賀温泉郷の魅力や働き甲斐を紹介する自主サイトを製作し運用することで、魅力的な求人情報として発信し、新たな人材確保に繋げる。

③ インターンシップの受け入れ強化

各事業者におけるインターンシップ受入れ体制づくりを進め、求人サイトを活用した募集活動、大学との連携協定による受入れ事業等を展開し、若者人材の確保を促進する。

(4) プロフェッショナル人材の活用

上記事業を進めるためのプロフェッショナル人材を民間事業者から派遣させ、その知識や運営ノウハウを地域へ波及させながら地域人材の育成を図る。温泉旅館全体を包括するDMO「一般社団法人加賀市観光交流機構」に人材配置することで、地域全体の観光施策を分析しながら戦略的な経営方針や人材確保策を温泉旅館全体で推し進める環境を創り出す。

平成 30 年度 事業スケジュール

7 月 26 日(木)	第 1 回加賀温泉郷経営塾（以降年間 5 回開催予定）
7 月 27 日(金)	平成 30 年度 第 1 回加賀市定住促進協議会
7 月 28 日(土)	おいでや！いなか暮らしフェア（大阪）出展
8 月 6 日（月）	プラス・カガ次世代構想ワークショップ（第 1 回）
～11 日(土)	
8 月 27 日(月)	温泉旅館インターンシップ受け入れ事業
～31 日(金)	
9 月 9 日（日）	ふるさと回帰フェア（東京）出展
10 月頃～	空き家を活用した従業員住環境シェアリング実証事業
1 月中旬	JOIN 移住・交流&地域おこしフェア（東京）出展
2 月上旬	移住セミナー（ふるさと回帰支援センター）
2 月頃	プラス・カガ次世代構想ワークショップ（第 2 回）
2 月または 3 月	平成 30 年度 第 2 回加賀市定住促進協議会
3 月頃	移住ハンドブック更新
3 月頃～	加賀温泉郷 若者向け交流イベント事業